

技術協力年報

1971

海外技術協力事業団

技術協力年報

1971

海外技術協力事業団

JICA LIBRARY



1001581[6]

技術協力年報

1971

海外技術協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 84. 5. 22	R000
登録No. 06636	36
	KA

マイクロ
フィルム作成

序

71年に始まった「国連第2次開発の10年」も、やがて第2年目に入ろうとしておりますが、今年、米国の新経済政策の決定、中国の国連加盟、東パキスタンをめぐる印・パ戦争など、国際政治情勢は、激しくゆれ動き、今世紀最大の国際的課題といわれる、開発途上国に対する経済協力も新たな対応を迫られるにいたりました。

近年急速な伸びをしめしてまいりましたわが国の経済協力も、かかる流動する国際情勢の中で、大きな転換期を迎えたといえましょう。

さきに対外経済協力審議会から政府へ提出された答申の中でも「資本協力と技術協力を一本化して新しい対外開発協力構想が必要である」とし、なかでも技術協力においては、教育、文化、医療など、いくつかの新しい分野をも掲げ、今後の方向づけをしめしております。

本書では、わが国の技術協力の新しい方向と役割をさぐるとともに、事業団が45年度に実施した各事業の実績と問題点を記述いたしました。

本書が新たな国際情勢の中で、わが国の対外経済・技術協力が、新しい歩みを進めるにあたり、各界の理解を深めるとともに、なんらかの参考になることを願ってやみません。

昭和46年12月

海外技術協力事業団理事長 田 付 景 一

目 次

第1部 総 論

第1章 新しい技術協力の方向と役割	3
第1節 住民の福祉を求めて	3
第2節 善意の表明から開発事業の達成へ	4
第2章 わが国の技術協力の国際的地位	7
第1節 わが国の経済・技術援助額	7
第2節 先進国の経済・技術協力との比較	8
第3章 わが国の技術協力事業の推移と地域別アプローチの必要性	17
第1節 わが国の技術協力計画と技術協力事業の地域別実績	17
第2節 技術協力の地域別指向	21
第4章 わが国技術協力の展望と課題	23
第1節 経済開発と社会開発の両面作戦へ	23
第2節 新しい時代のための器と人を	25

第2部 各 論

第1章 研修員受入事業	31
第1節 事業の推移	31
第2節 45年度の受入事業概要	32
1. 集団研修コース	33
2. 個別研修	52
3. 賠償による研修員受入事業	54
4. 研修員受入れにともなう付帯業務	55
第3節 今後の展望と課題	59

第2章 専門家派遣事業	62
第1節 事業の概況	62
第2節 45年度事業の実績	67
第3節 今後の事業の展望と課題	75
第3章 機材供与事業	103
第1節 機材供与事業の概況	103
第2節 45年度機材供与事業の実績	104
第3節 機材供与事業の将来の展望と課題	107
第4章 海外技術協力センター事業	113
第1節 海外技術協力センター事業の概要	113
第2節 45年度海外技術協力センター事業の実績	114
1. 韓国工業技術訓練センター	114
2. 中華民国職業訓練センター	114
3. フィリピン家内、小規模工業技術開発センター	115
4. シンガポール原型生産訓練センター	117
5. インドネシア漁業技術協力計画	117
6. 東パキスタン農業機械化訓練センター	118
7. パキスタン電気通信研究センター	119
8. タイ（ソククラ）道路建設技術訓練センター	121
9. タイ（スラタニ）道路建設技術訓練センター	121
10. モンクット王工科大学	122
11. イラン小規模工業技術訓練センター	123
12. イラン電気通信研究センター	124
13. ケニア小規模工業技術訓練センター	125
14. ガーナ繊維技術訓練センター	125
15. ウガンダ職業訓練センター	127
16. ブラジル繊維工業技術訓練センター	127
17. メキシコ電気通信技術訓練センター	128
18. 45年度小型プロジェクト	130
第3節 海外技術協力センター事業の今後の展望と課題	131
1. 日本側の問題点	131
2. 受益国側の問題点	132

3. 今後の展望	133
第5章 開発調査事業	138
第1節 開発調査事業の概況	138
第2節 45年度の開発調査事業実績	139
<投資前基礎調査>	
1. 韓国ソウル特別市都市交通計画調査	147
2. ヴィエトナム水道施設整備計画調査	149
3. タイ地方都市水道施設拡張計画調査	150
4. マレーシア、クアンタン港建設計画調査	151
5. マレーシア靱乾燥貯蔵施設建設計画調査	152
6. インドネシア、ウラル河浚渫計画調査	154
7. インドネシア、バリト河流域開発計画調査	155
8. インドネシア漁業振興計画調査	157
9. パキスタン、イスラマバッド上水道漏水防止対策調査	158
10. パキスタン、フィティッククリーク港建設計画調査	159
11. マラッカ海峡水路調査	160
12. エチオピア中部マイクロウェーブ回線網建設計画調査	161
13. タンザニア南部沿岸道路建設計画調査	162
14. タンザニア、キリマンジャロ地域総合開発計画調査	163
15. ペルー震災復興計画調査	164
<海外開発計画調査>	
1. フィリピン工業用水多消費産業適地基礎調査	165
2. ヴィエトナム、カントー火力発電計画調査	166
3. タイ、クロンタダンおよびナンパイ水力開発計画調査	167
4. インドネシア紙パルプ工業開発計画調査	170
5. インドネシア繊維産業基本計画調査	171
6. インドネシア鋳工業開発計画基礎調査	172
7. インドネシア資源開発協力基礎調査	174
8. パキスタン鋳物資源開発計画調査	176
9. マダガスカル、ナモロナ川水力開発計画調査	177
10. 海外中小規模工業経済協力調査	178
11. ペルー、リマ〜チンボテ間送電線建設計画調査	179
<経済開発計画実施設計>	

1. ラオス, ヴィエンチャン空港第2期拡張計画実施設計	180
2. タイ, ソンクラ港建設計画実施設計	182
3. シンガポール, ジュロンタウン日本庭園建設計画実施設計および施工監理	182
第3節 開発調査事業の今後の展望と課題	188
1. 開発調査事業に要請される役割	188
2. 開発調査事業の質的充実	190
3. 開発調査事業の実施態勢の改善	191
第6章 医療協力事業	193
第1節 医療協力事業の概況	193
1. 医療協力の概況	193
2. 医療協力の意義および今後の方向	194
第2節 45年度事業の実績	194
第3節 事業の今後の展望と課題	205
1. 現地調査機能の強化・拡大	206
2. 情報・資料の収集	206
3. プロジェクト事業の大型化および総合化	206
4. 国内協力体制の強化・拡大	207
第7章 農業協力事業	208
第1節 農業協力事業の概要	208
1. 農業協力の背景	208
2. 農業協力の現状	209
3. 実施上の問題点	211
4. 国別, プロジェクト別事業概要	213
第2節 45年度農業開発協力事業の実績	221
1. インドネシア西部ジャワ食糧増産協力	222
2. インドネシア, タジム地区農業開発	223
3. インドネシア農業研究協力	224
4. フィリピン稲作開発協力	225
5. ヴィエトナム, カントウ大学協力	227
6. ラオス, タゴン地区農業開発協力	228
7. カンボディアとうもろこし開発協力	229
8. カンボディア農業技術センターおよび畜産センター	231
9. マレーシア農業機械化協力	233

10. タイ養蚕開発協力	234
11. セイロン, モデル農業開発協力	236
12. インド農業普及センター	237
13. インド, ダンダカラニア農業開発協力	238
14. ネパール農業開発協力	240
15. 開発基礎調査	241
第8章 開発技術協力事業	242
第1節 開発技術協力事業の概要	242
第2節 45年度開発技術協力事業の実績	243
1. インドネシアとうもろこし開発基礎調査	244
2. タイとうもろこし開発計画実施調査	245
3. インドネシア東部ジャワ州とうもろこし開発協力事業	246
4. カンボディアとうもろこし開発協力事業	252
5. タイ国一次産品開発協力事業	253
第3節 開発技術協力事業の今後の展望と課題	259
第9章 日本青年海外協力隊事業	261
第1節 日本青年海外協力隊事業の概況	261
第2節 45年度日本青年海外協力隊事業の実績	261
1. 協力隊員の派遣	261
2. 海外に活躍する協力隊員	262
3. 隊員の募集および選考	273
4. 派遣前訓練	274
5. 協力隊広報啓発活動について	275
6. 国内組織活動について	276
7. 巡回指導	277
8. 帰国隊員就職状況	278
第3節 今後の展望と課題	279
1. 研修員受入れの質的, 量的拡大について	279
2. 集団研修の内容改善について	280
3. 研修機関の拡充と整備	280
4. 研修監理業務の強化について	280
5. 日本語研修の強化について	281
6. 研修員の待遇, その他について	282

第10章 委託業務に関連する企画，広報，情報管理，語学研修等事業	283
第1節 企画，調査に関する事業	283
第2節 広報に関する事業	284
第3節 情報管理事業	285
第4節 海外事務所の運営	286
第5節 語学研修事業	287

第3部 統計・資料編

統計を見るときにの注意事項	291
(I) 研修員受入実績	292
(1) 計画別・業種別研修員受入実績累計表	292
(2) 年度別・計画別・業種別研修員受入実績	293
(3) 国別・業種別研修員受入実績累計表	297
(4) 国別による年度別・計画別・業種別研修員受入実績	301
コロンボ地域	301
その他アジア地域等	308
中近東・アフリカ地域	309
中南米地域	316
その他欧米諸国等	322
(II) 専門家派遣実績	323
(1) 計画別・業種別専門家派遣実績累計表	323
(2) 年度別・計画別・業種別専門家派遣実績	324
(3) 国別・業種別・専門家派遣実績累計表	327
(4) 国別による年度別・計画別・業種別専門家派遣実績	329
コロンボ地域	329
その他アジア地域等	335
中近東・アフリカ地域	335
中南米地域	340
その他欧米諸国等	343
(5) 医療協力・専門家および調査団派遣累積表	344
(III) 海外センター・開発調査・農業協力および開発技術協力派遣実績	345
(1) 海外センター	345
(1)-1 センター要員，年度別・業種別派遣実績	345

(1)-2 センター要員, 国別・業種別派遣実績	345
(1)-3 センター調査団員, 年度別・業種別派遣実績	346
(1)-4 センター調査団員, 国別・業種別派遣実績	346
(2) 開発調査	347
(2)-1 開発調査団, 年度別・業種別派遣実績	347
(2)-2 開発調査団員, 国別・業種別派遣実績	347
(3) 農業協力・開発技術協力	349
(3)-1 調査団・専門家派遣国別実績	349
(3)-2 農業協力調査団, 国別・年度別実績	349
(3)-3 開発技術協力調査団, 国別・年度別実績	350
(IV) 日本青年海外協力隊派遣実績	351
(1) 年度別・業種別派遣実績	351
(2) 国別・業種別派遣実績	351
(V) 技術協力に要した経費実績	352
(VI) 資 料	380
45年度個別研修員受入実績	380